

資料編

2023(R5)年3月29日

第1回関西広域産業ビジョン改訂委員会



関西広域連合

	Page
■ 目次	1
■ 本資料の見方	2
■ GRPの推移	3
■ 日本と世界のGDP	6
■ 産業構造	7
■ 輸出入のシェア	8
■ インバウンド	9
■ 人口の推移	11
■ 「拡張万博」	12

本資料の見方

- 各スライドのタイトル欄における番号は、「関西広域産業ビジョン改訂案骨子（たたき台）」中の見出し符号と同一。
- 本資料における地域区分の定義は以下のとおり（以下と異なる場合は、各図表の下に注釈を記載。）。

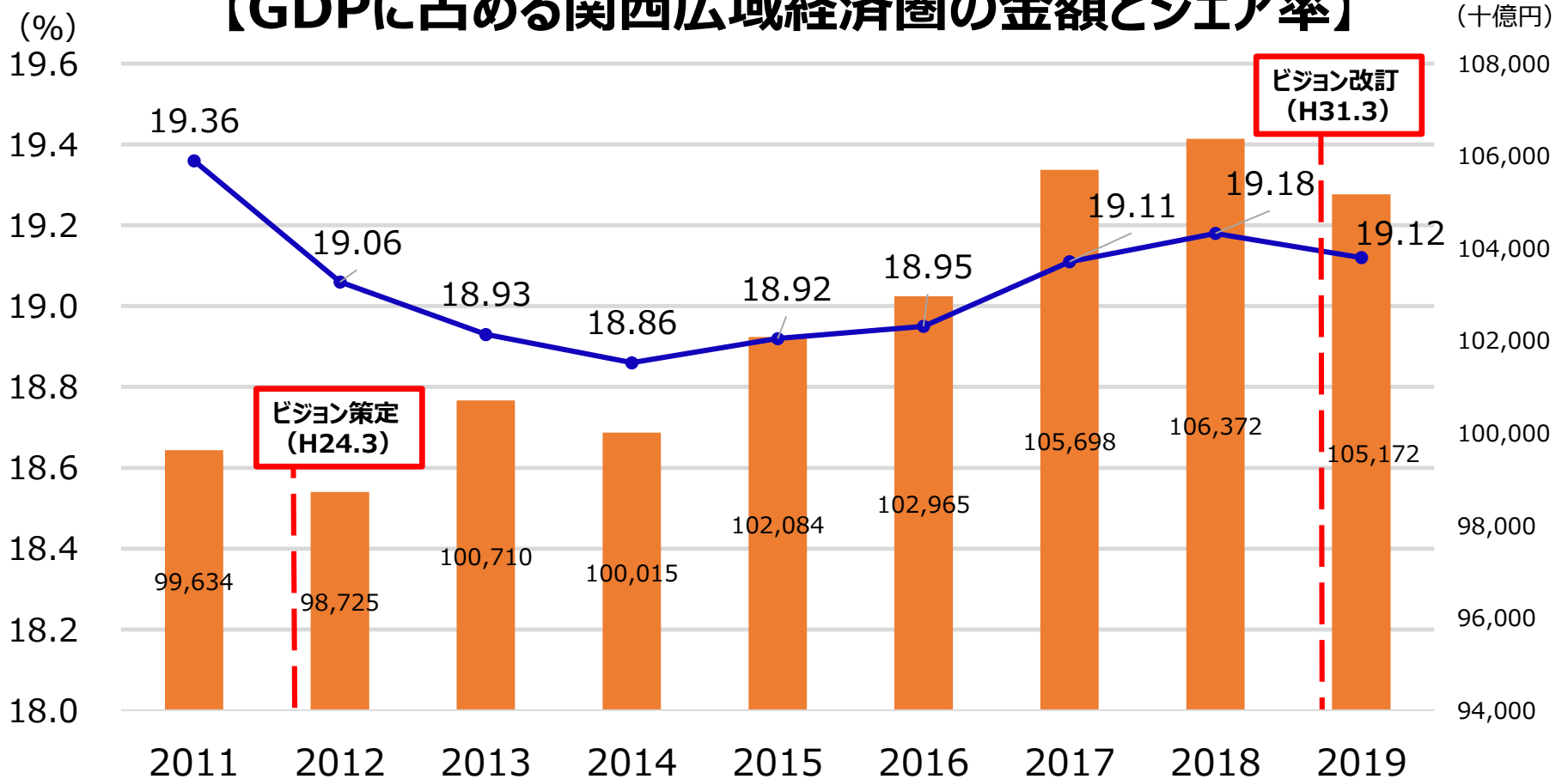
関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関西広域経済圏	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県

- 「域内総生産（以降GRPと称す）」とは、各府県において生産される付加価値額。
本資料では、特に注釈のない限り実質GRPの値を採用。
- 国内総生産（GDP）に対するGRPのシェア率を算出する際に使用するGDPは、各府県のGRPの和（全県計）ではなく、全国のGDPとして内閣府が公表している値を使用。

1 関西広域産業ビジョン改訂の趣旨 ～ 関西広域経済圏のGRP（金額・シェア）の推移 ～

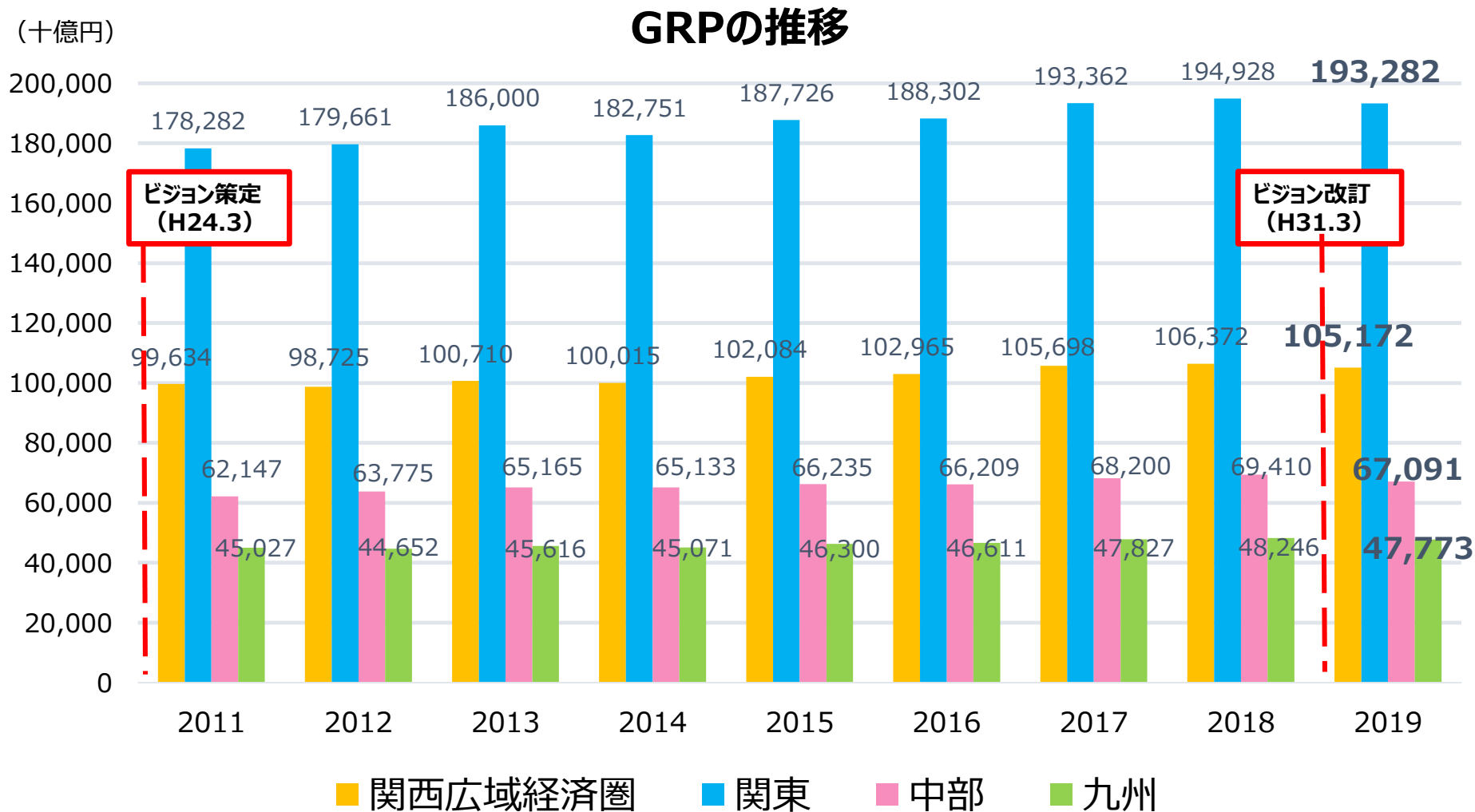
関西広域経済圏のGRPの国内シェアは、2011年のビジョン策定後、2014年までのダウントレンドから持ち直したものの、その後は横ばいで19%台を推移。

【GDPに占める関西広域経済圏の金額とシェア率】



1 関西広域産業ビジョン改訂の趣旨 ～ 各地域のGRPの推移（金額）～

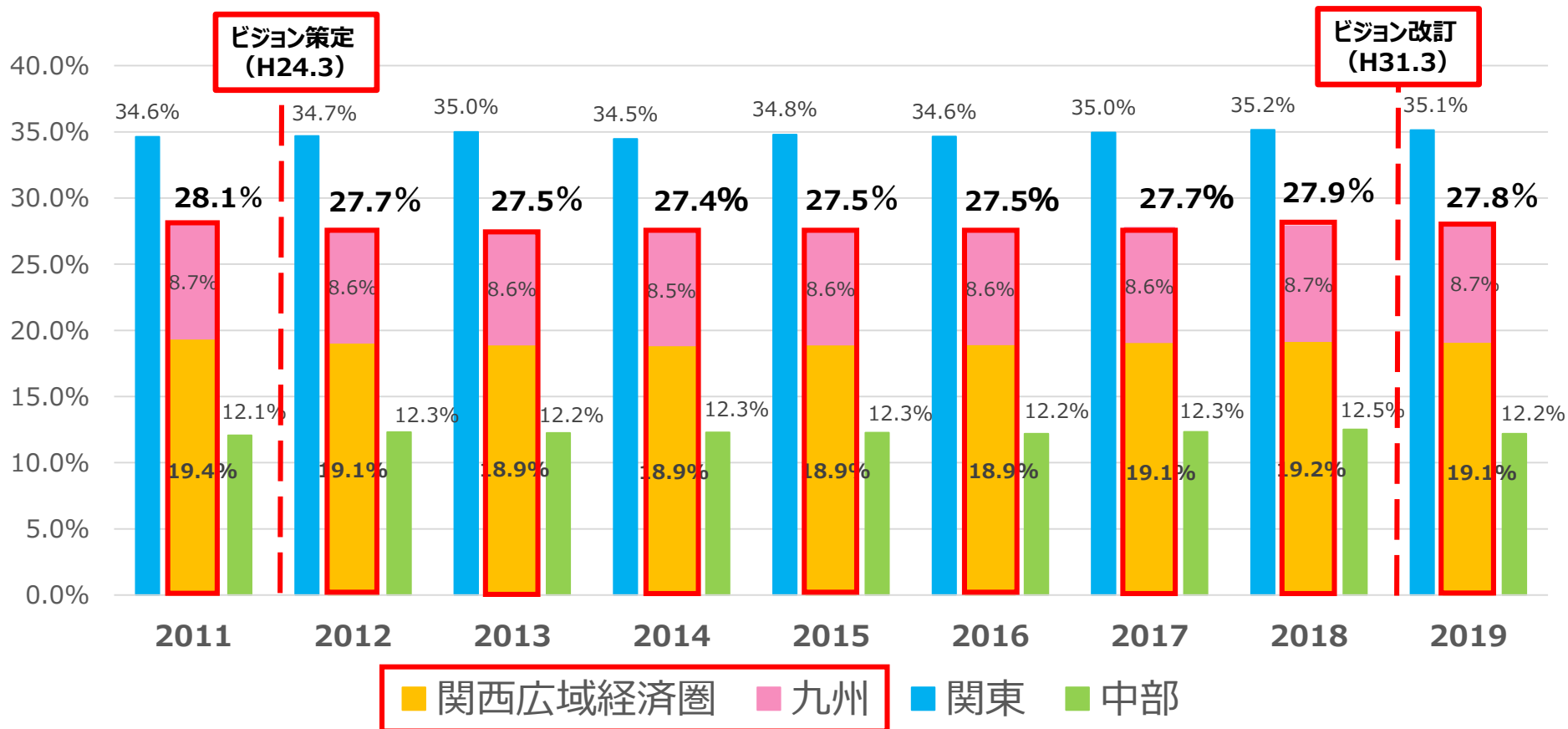
関西広域経済圏のGRPは直近の2019年で約105兆円。関東と比較すると、2011年から2019年まで約1.8倍程度の開きで推移している。関西がもうひとつの核となるためには、例えば九州等他の地域との連携など、これまでと違った試みも視野に入れることが必要。



資料：内閣府「県民経済計算（平成23年度 - 令和元年度）（2008SNA、平成27年基準計数）」より作成

以下は日本のGDPに対するGRPのシェア率。参考値として、関西広域経済圏に同じ西日本である九州を加えたシェア率を関東、中部と比較。西日本の中でも規模の大きな関西と九州を併せても、関東と1.2倍程度の開きがある。

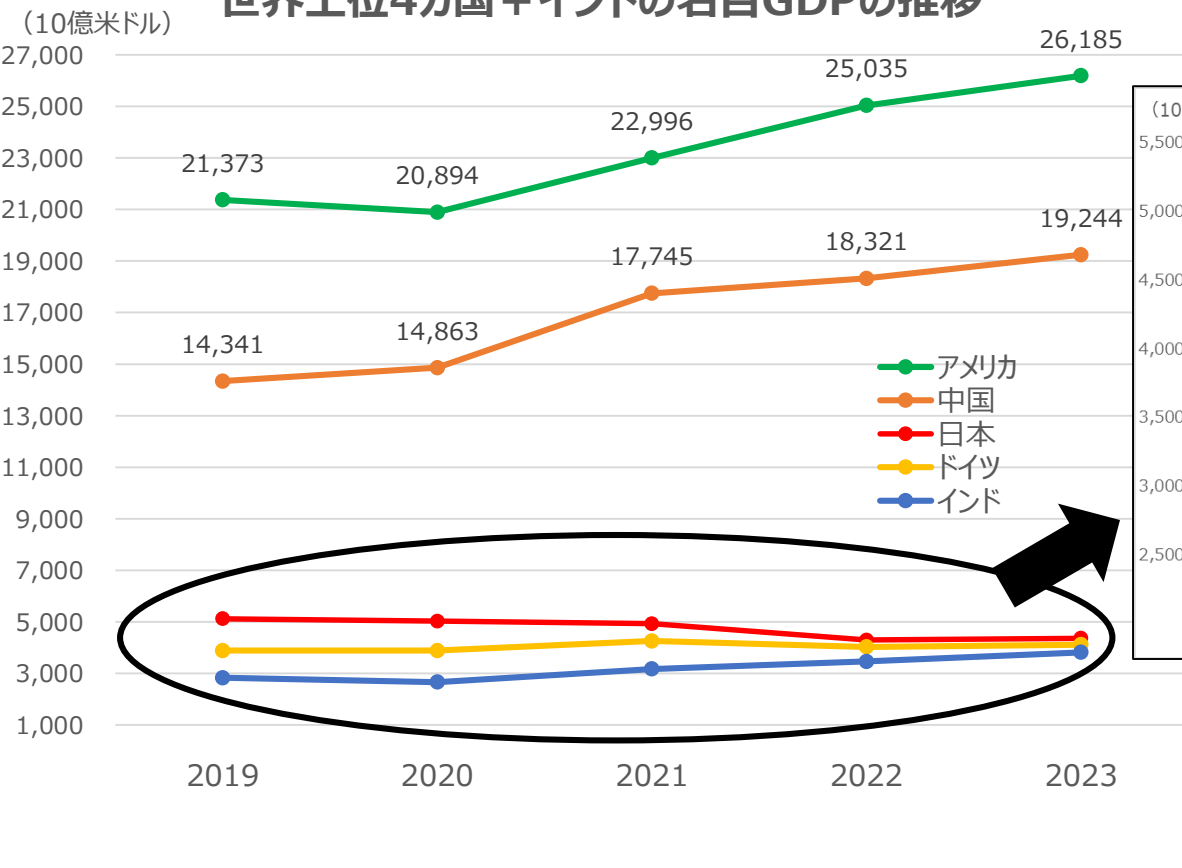
GRPシェア率推移 ～ 関西広域経済圏+九州と関東、中部の比較 ～



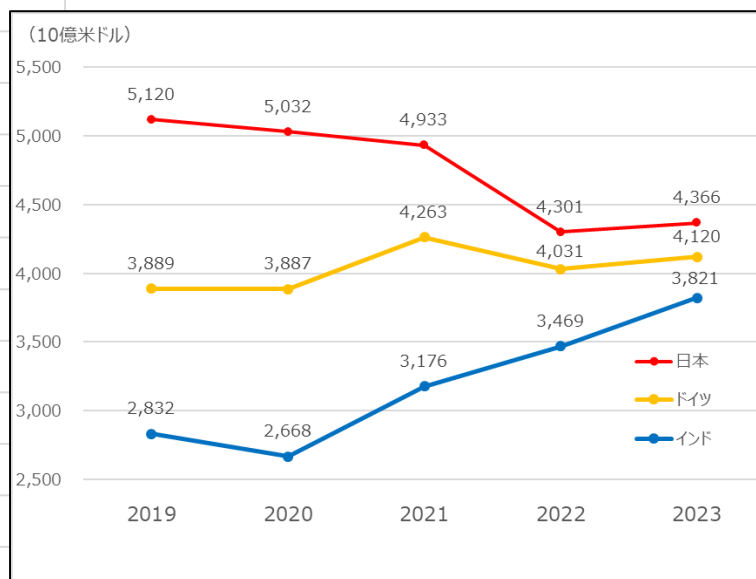
1 関西広域産業ビジョン改訂の趣旨 ～ 日本と世界のGDP ～

名目GDPにおいて、日本のGDPは伸び悩む一方で、ドイツ(世界4位)が日本(世界3位)を追い抜く勢いで迫っており、インド(世界6位)も急激に差を縮めている。

世界上位4カ国+インドの名目GDPの推移



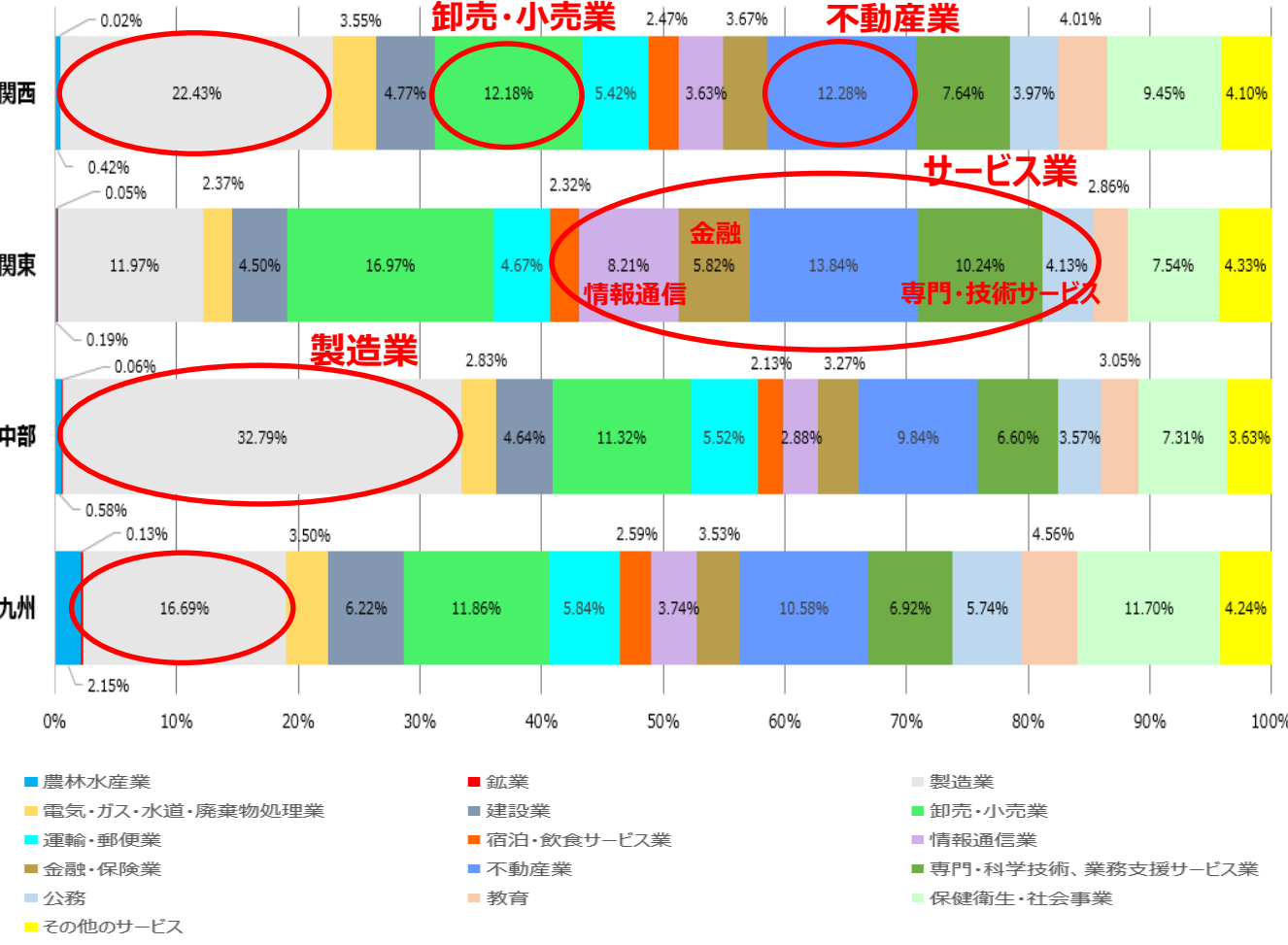
日本、ドイツ、インドの名目GDPの推移



I-1- (1) 関西経済の特徴 ～ 産業構造と産業分類別全国の一人当たりの付加価値額 ～

関東はサービス業、中部・九州は製造業に特化。関西は目立った特徴がない産業構造。
 一人当たりの付加価値額について、関東は金融や情報通信業等のシェアが高く、関西は製造業、小売業、不動産業のシェアが高い。これは関東の方が利益を得やすい産業構造であることを示している。

【A】2019年の各地域の産業構造(GRPの産業別シェア)



【B】2016年の産業中分類別 全国の一人当たりの付加価値(GRP)額

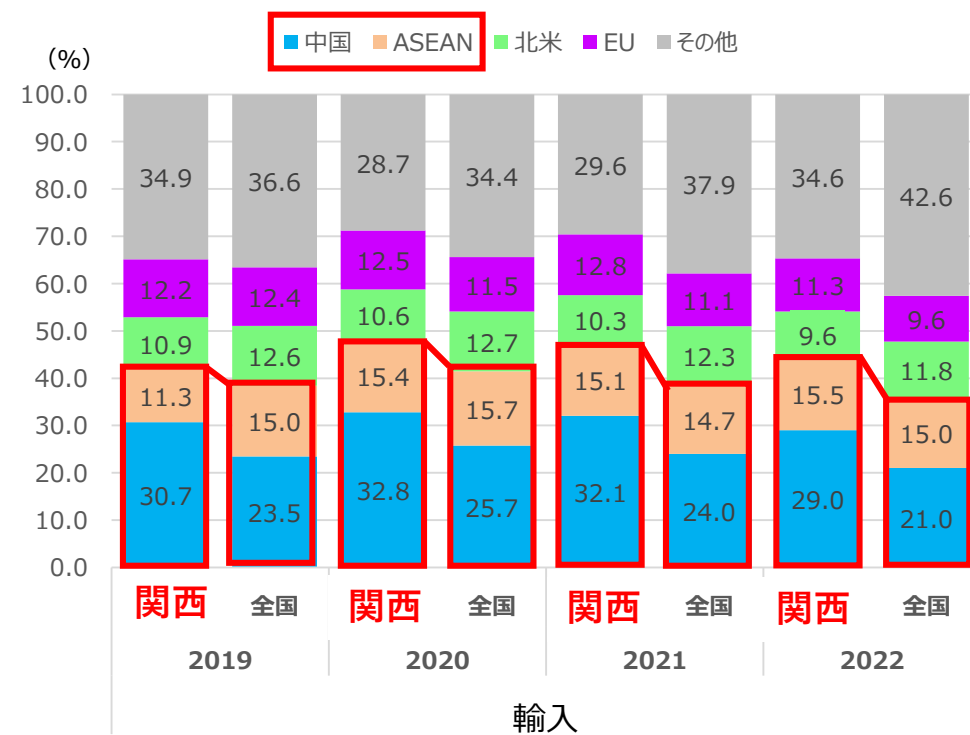
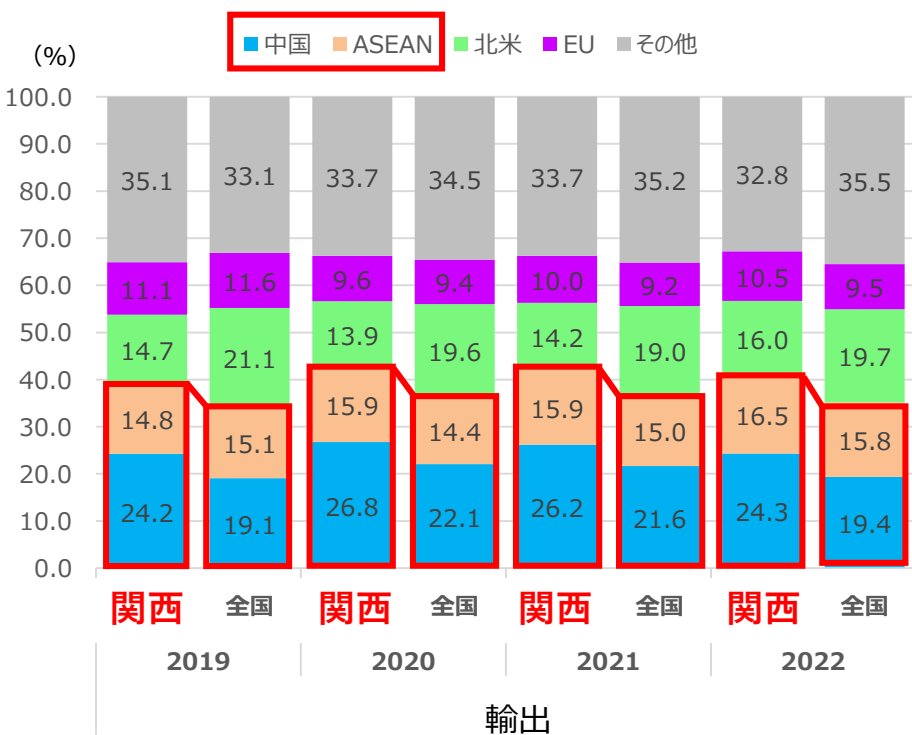
順位	産業中分類	事業従事者1人当たりの付加価値額(万円)
1	鉱業、採石業、砂利採取業	3,306
2	電気・ガス・熱供給・水道業	2,110
3	金融業、保険業	1,227
4	情報通信業	976
5	学術研究、専門・技術サービス業	963
6	農林水産業	820
7	不動産業、物品賃貸業	679
8	製造業	660
9	建設業	583
10	運輸業、郵便業	548
11	卸売業、小売業	540
12	複合サービス事業	528
13	その他サービス業	377
14	教育、学習支援業	376
15	生活関連サービス業、娯楽業	360
16	医療、福祉	318
17	宿泊業、飲食サービス業	215

資料：【A】内閣府「県民経済計算（平成23年度 - 令和元年度）（2008SNA、平成27年基準計数）」より作成
 【B】総務省統計局「平成28年度経済センサス-活動調査」より作成

I -1- (1) 関西経済の特徴 ～ 輸出入のシェア ～

関西(※)の対アジア向けの輸出入シェアは、全国と比較して平均(2019～2022年)で5ポイント以上高く、アジアの高成長のメリットを享受できる立ち位置。

世界の各地域との輸出入の比較 ～関西 対 全国～



※本項における「関西」は、大阪税関の近畿圏（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）及び神戸税関の徳島県、鳥取県の輸出入額の合計。

I-2-(1) コロナ禍からの社会経済の回復とニューノーマルへの対応

～ インバウンド消費の関西経済への影響 ～

インバウンド消費の関西経済に対する寄与度は、コロナ禍前の2019年において、GRPへの効果で1.25ポイント、雇用への効果で1.68ポイント引き上げられており、関西経済の押し上げに大きく貢献していた。

(GRPへの効果：百万円 寄与度：%)

	GRPへの効果				寄与度			
	2013年	2017年	2018年	2019年	2013年	2017年	2018年	2019年
滋賀県	8,697	37,322	39,860	43,195	0.15	0.57	0.60	0.66
京都府	70,701	194,074	197,310	276,078	0.75	1.80	1.80	2.54
大阪府	134,077	480,856	536,418	581,507	0.36	1.20	1.35	1.47
兵庫県	27,675	103,957	111,551	120,508	0.14	0.49	0.52	0.56
奈良県	4,249	20,098	23,553	24,755	0.12	0.54	0.62	0.66
和歌山県	5,972	22,117	22,599	21,713	0.16	0.64	0.66	0.63
関西計	251,372	858,423	931,291	1,067,755	0.32	1.00	1.08	1.25

(雇用への効果：人 寄与度：%)

	雇用への効果				寄与度			
	2013年	2017年	2018年	2019年	2013年	2017年	2018年	2019年
滋賀県	1,389	5,700	6,111	6,540	0.19	0.78	0.81	0.85
京都府	12,532	33,362	34,476	48,571	0.99	2.48	2.54	3.54
大阪府	22,521	78,702	89,252	96,025	0.53	1.81	2.02	2.10
兵庫県	4,318	16,028	17,261	18,437	0.17	0.59	0.63	0.67
奈良県	767	3,596	4,257	4,453	0.12	0.56	0.65	0.68
和歌山県	1,163	4,157	4,313	4,130	0.25	0.86	0.91	0.86
関西計	42,691	141,545	155,669	178,157	0.43	1.38	1.50	1.68

※ 本項における関西は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

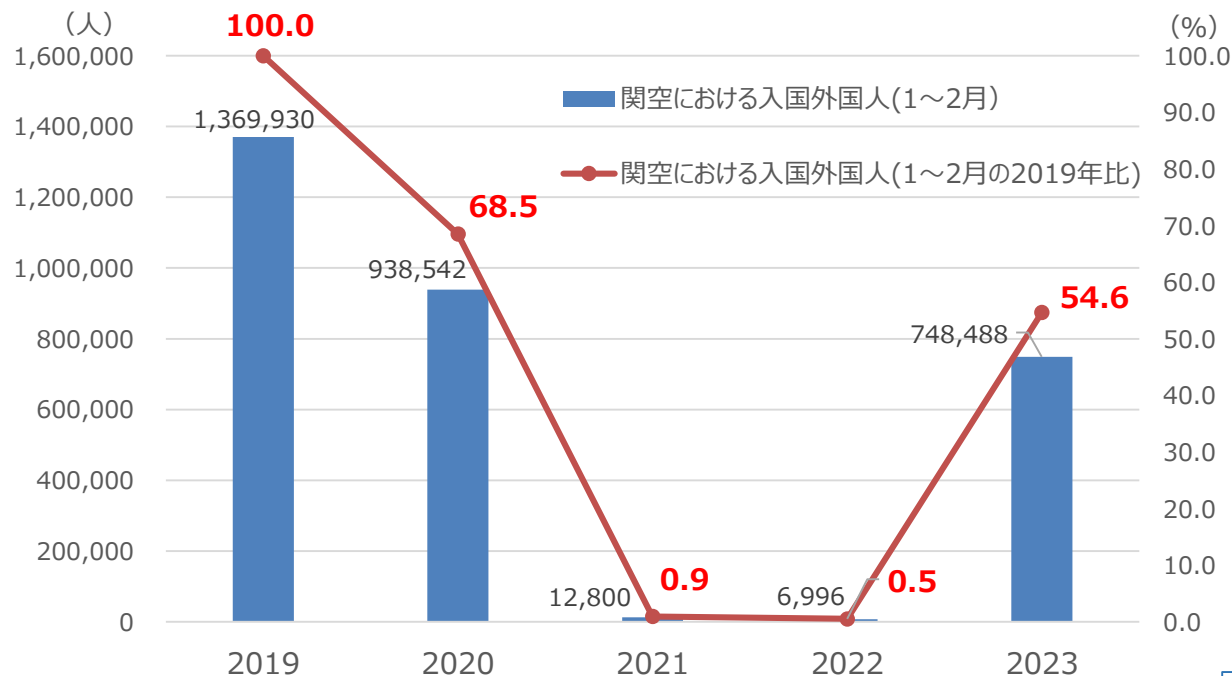
I -2- (1) コロナ禍からの社会経済の回復とニューノーマルへの対応

～ インバウンド訪日外客数 ～

新型コロナウイルス感染拡大により、好調なインバウンドが2020年以降激減したが、2023年速報値では、コロナ前の約半数（54.6%）まで急激に回復。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総数（人）
2019年	695,094	674,836	726,300	764,217	754,239	765,872	765,789	665,852	600,014	651,663	669,164	644,999	8,378,039
2020年	709,555	228,987	35,696	393	182	577	834	1,616	2,467	5,381	11,945	13,553	1,011,186
2021年	10,919	1,881	3,129	2,341	2,002	2,361	2,774	2,476	3,079	3,743	3,678	2,738	41,121
2022年	3,497	3,499	10,284	21,616	27,161	23,463	25,189	34,311	41,456	116,657	247,089	331,248	885,470
2023年	379,297	369,191											

インバウンドの推移（1～2月の関空への入国外国人数）

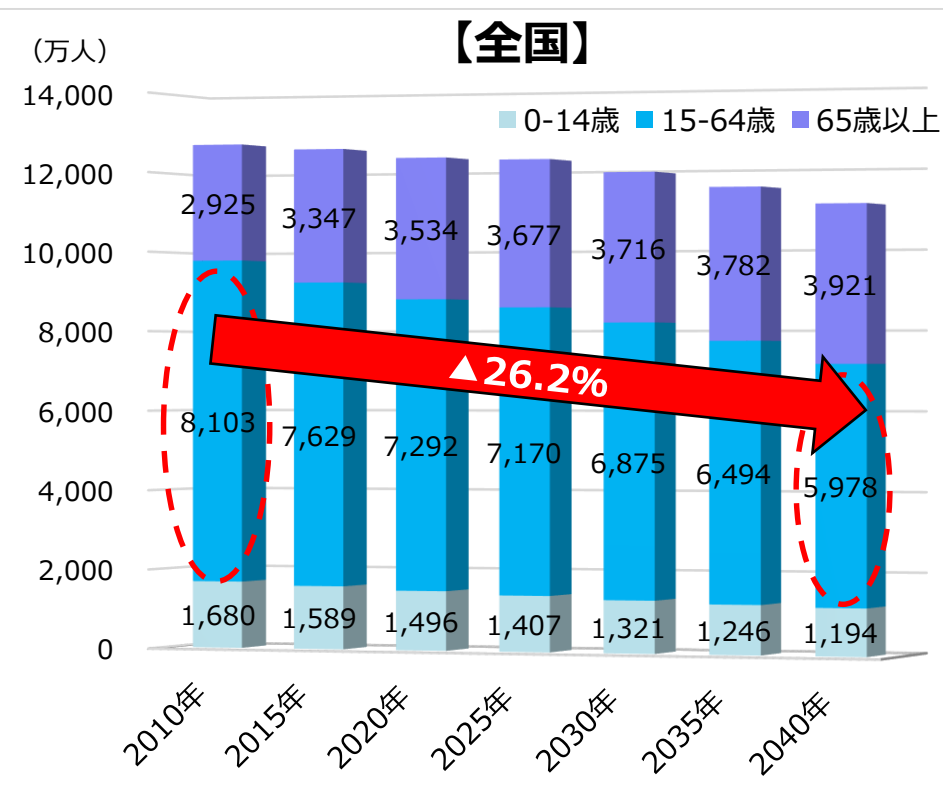
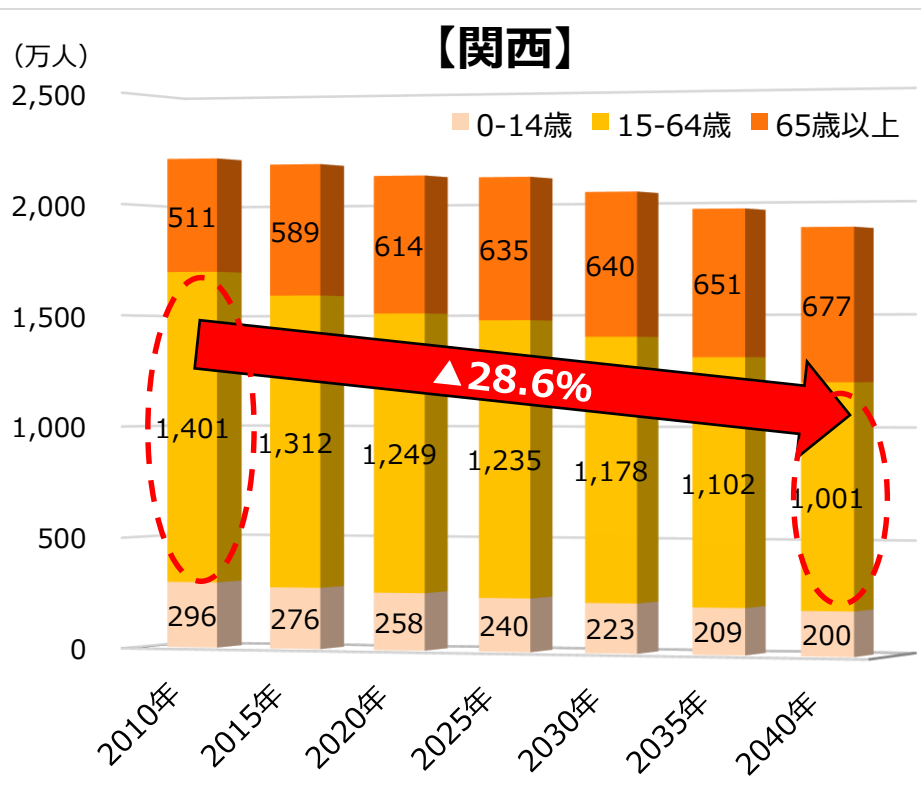


本資料作成時点で速報値が出ている、各年の1月と2月の2か月の合計値で推移を比較

I-2-(3) 社会の変化を踏まえた産業人材の確保・育成

～ 関西と全国の人口比較（将来推計） ～

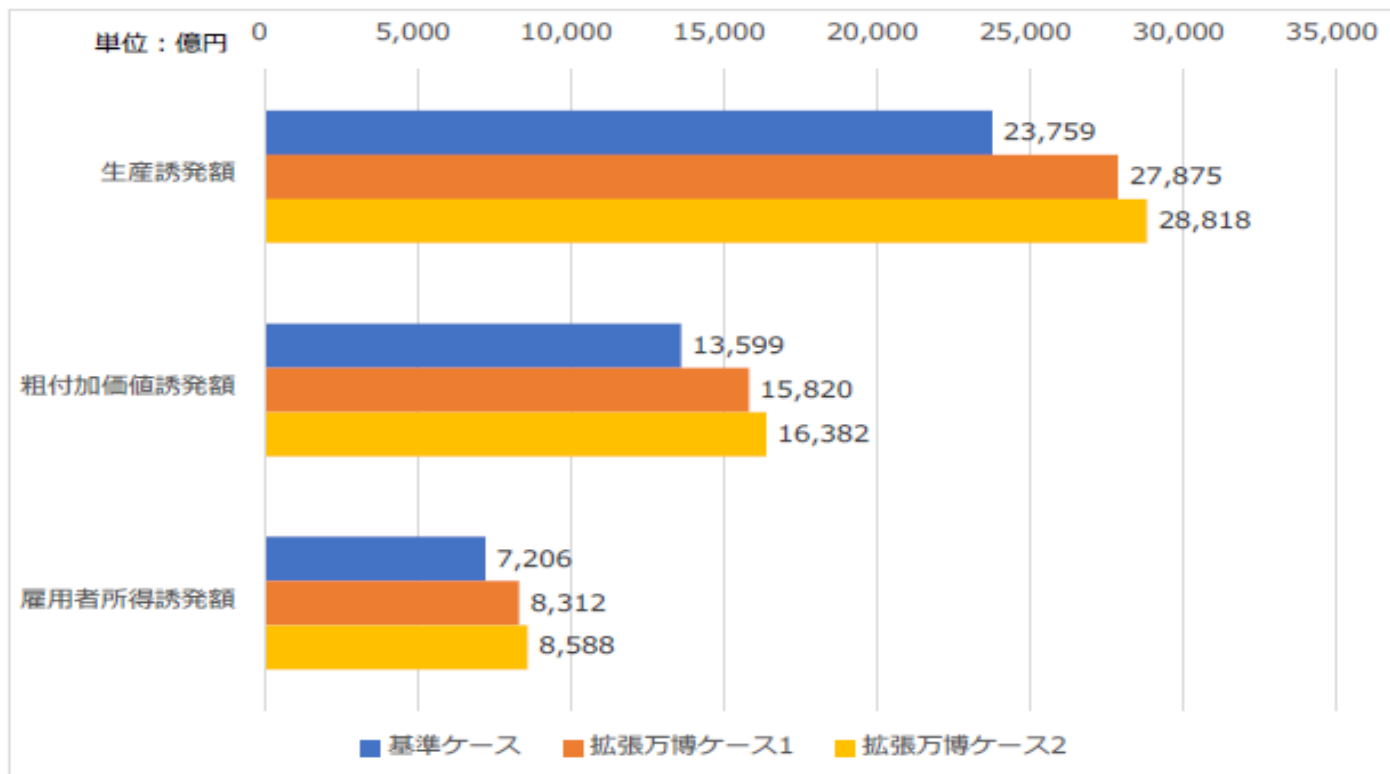
関西の総人口は2040年までに約1,879万人へ減少する見通し。
 関西は、経済の成長に欠かせない働き手である生産年齢人口の減少幅が全国に比べて大きい。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）より作成
 ※2010年・2015年・2020年のみ同研究所の「人口統計資料集」より実数を利用、2025年以降は推計値

関西を一つのパビリオンと見立てる「拡張万博」の取組により、高い経済波及効果が期待できる。

基準ケース・拡張万博ケースの経済効果（単位：億円）



基準ケースとは、夢洲会場のパビリオンを中心として、最終需要が発生するケース。

拡張万博ケースは、拡張万博の展開・関西のパビリオン化という概念を取り入れ、関西全体で参加者が増加するケースを意味する。うち、**拡張万博ケース1**は宿泊者数の泊数が増加するケースで、**拡張万博ケース2**はこれに加えて日帰り客が20%増加するケースを検討した。

関西経済白書では基準ケースとケース1を取り扱ったが、本分析ではケース2を加えてその効果を試算している。